

わたしたちの 平成30年度 予算

町議会3月定例会において、平成30年度の予算が議決されました。一般会計と新年度から開始する訪問看護事業を含めた7つの特別会計の合計は、87億7,380万円で、前年度と比較して4億2,950万円、率にして4.67%の減額となりました。

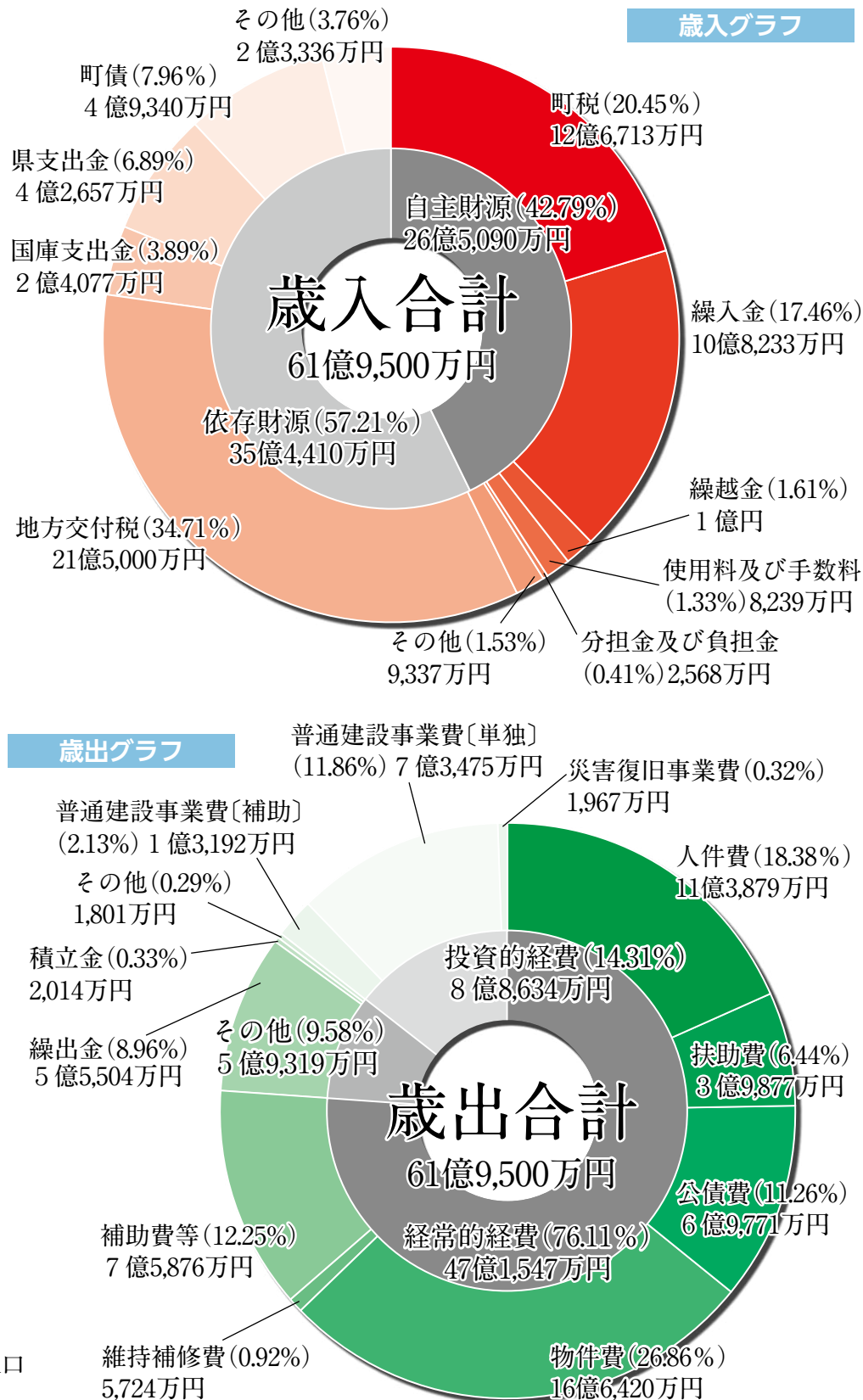
皆さんの大切な税金をもとに運営されている町政です。平成30年度はどのくらいの収入が予定され、どのような目的で使用されるのか、その予算の概要をお知らせします。

【問】総務課・財務管理室 ☎(56)2220

町民一人当たりの (単位:円) 税 額	
町 民 税	37,693
固定資産税	134,350
軽自動車税	3,825
町たばこ税	3,798
入 湯 税	682
合 計	180,348

町民一人当たりの (単位:円) 予算額	
議 会 費	10,437
総 務 費	130,127
民 生 費	190,633
衛 生 費	85,983
労 働 費	264
農水産業費	69,937
商 工 費	55,362
土 木 費	57,039
消 防 費	51,443
教 育 費	126,260
災害復旧費	2,800
公 債 費	99,305
予 備 費	2,135
総 額	881,725

※一般会計歳入歳出予算額を平成30年3月1日現在の人口7,026人で割った金額です。



◆平成30年度 当初予算方針

地域主権改革、地方創生が進められる中、住民に最も身近な行政主体である地方自治体には、地域における自主的かつ総合的な役割を担う責任が求められています。また、「川根本町第2次総合計画」の2年目となる平成30年度は、人口減少対策や地域の活力創生を推進していくことが求められます。その一方で、町税や地方交付税の減収が大きいことから、将来に向けて「身の丈に合った」持続可能な予算規模にしていかななくてはならないといった状況にもあります。

そのような状況下においても、川根本町が「元気で輝くまち」であるためには、町民が幸せを感じ、笑顔に満ちた生活を送れる基盤を着実に整備していく必要があることから、それぞれの事業費を十分精査しながら、総合計画における重点戦略である「まちの強みを活かすプロジェクト」、「人口減少の克服を目指すプロジェクト」に重点を置き、平成30年度の当初予算を編成しました。

まず、川根本町の強みを活かす

す取り組みとして、川根茶を始めとする農林業振興事業、自然環境や温泉を活かした観光振興事業、地域の絆を活かした福祉事業を実施します。

次に、人口減少の克服を目指す取り組みとして、若年層の就業環境や機会の充実、移住・定住促進事業、子どもたちや若者の就学環境の充実を推進していきます。

これらの事業を好循環させ、相乗させながら、千年先も続く川根本町を目指します。

川根本町長 鈴木敏夫

一般会計の予算総額は、61億9,500万円で、前年度比3億4,500万円（5.28%）の減額。

★歳入

【自主財源】町税、基金の取崩しなどの繰入金を含む、町が独自に持つ財源。

【依存財源】地方交付税、国・県支出金、町債など。地方交付税は合併算定替えの縮減により減額、国・県支出金及び町債は前年度に集中していた大きな事業が完了したことにより減額。

★歳出（目的別）

民生費、総務費、教育費、公債費の占める割合が高くなっています。

【総務費】庁舎管理、自治振興事業、まちづくり事業、情報政策、町営バス運行などに関すること。

【民生費】子育て支援、各種福祉サービス実施などに関すること。

【衛生費】健康づくり、環境衛生、飲料水供給施設などに関すること。

【農林水産業費】農林業の振興、農産物・林産物の搬出に寄与する農林道整備などに関すること。

【土木費】町道や河川の維持整備、町営住宅の管理などに関すること。

【消防費】消防・救急業務委託、消防団活動、災害対策などに関すること。

【教育費】小中学校の管理や教育振興、川根高校の支援、社会教育、社会体育などに関すること。

【公債費】町債の償還に関すること。

★歳出（性質別）

【普通建設事業費】前年度に小中学校の無線LAN環境整備や南部子育て支援施設改修、本川根児童クラブ建設などの大規模工事が集中し、それらが完了したことによる大幅な減額。

【補助費】今年度からし尿処理施設を町単独で運営することになり、組合への負担金支出がなくなったことにより減額。

【物件費】し尿処理施設の町営化により増額。